令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付関度額(1) (会別(年11日通知分) 佐賀県 0952-82-3112 都道府県名 既配分額 国のRS接正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額① 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額2 (令和5年11月通知公 ールアドレス 大町町 公共団体名 既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額② 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②(令和6年1月通知分) 41423 都道府県・市町村コード(5桁) 国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額① 既配分額 国のRN補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③ 国の応予備責分(給付金・定額減死・体支護特分) 給付責 交付限度額金 歴記分額 国の応予備責分(給付金・定額減死・体支護特分) 給付責 交付限度額金 歴記分額 国の応予備責分(給付金・定額減限・体支護特分) 事務責 交付限度額金 部局課名 企画政策課 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額② 小計 交付限度額② 大智雄平 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務者 交付関度額(3) (会和5年11日連和公) 国のの領域下予算分(任所福州事を採込分) 高廃券 や付頭座額引 交付対象経費 (地方単独事業費) 国のPS予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④ 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③ (令和6年1月通知分) 既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑤ 小計 交付限度額③ 国のR5予備費分(総付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥ 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付間度額(4)(令和5年12月通知分) 国の応予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑤ (令和●年●月通知分) 今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額① 今回配分予定額 国のPS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額② 今回配分予定額 国のRS補正予算分(抵所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額② あいたではエアあの1980年以上が、中の女 大川のはなど 原の四子集長分(総付金) 全部減化・体支集計分 総付費 交付限度額合 を設定とする。 第四の日子集長分(総付金) 全部減化・体支援計分 事務費 交付限度額別 今回配分予定額 国のRS予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額(S) 配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額① 配分予定額計 国のPI補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額② 自動計算分 配分予定額計 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額② 本省総姓希望額 (R5補正予算により措置された推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額) 小計: 自動計算分+平動入力分 (交付限度額①を上限とする) 配分予定額計 国のPS予備費分(給付金・定額減稅一体支援枠分) 給付費 交付限度額② 配分予定額計 国のR5予備費分(給付金・定額減収一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ 本省総姓希望額 (R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分(給付費)交付限度額之に係る希望額) 本省級越希望額 (RS補正予算により措置された抵所得世帯支援枠分(事務費)交付限度額③に係る希望額) 配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑤ は丁湖により信息では1に知が得世等と現中が1年的別とで同級原線がある 本名能量を登録 (和予備費により計置された動付金・定稿選集一株支援枠分(給付費) 交付需要線の1にある・登場) 本名総姓帝登録 (和予備費により措置された動付金・支配選択・体支援枠分(事務費) 交付前度機能にある・電線 配分予定額計 本省級技希望額 (R5予備費により措置された給付支援サービス分 交付限度額⑥に係る希望額) 移替先 地 エネルギー・ 食料品価高速である 事事 を である 生活活業を けいう 独 生活活業の かかる 生活活業の かかる 生活活業の かかる 生活活業の かまる まずを である 事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②文付金を光当する経費内容 ③程度視数(対象数、単価等) ④事業の対象(文付対象者、対象施設等) 備考1 (重点支援地方交付 金の追加を踏まえ た各省庁の通知の 発出状況に定義さ れている対象分野) 経済対策との関係 経済対策との関係 を充当し エルフリカリ 対定事業者等 支援 個人を対象と した給付金等 事業 始期 事業 終期 成果目標(可能な限り定量 的指標を設定) 実施状況の公表等について(HP, 広報紙など) 自治体での予算 区分 交付対象事業の名称 基金 備考2 備考3 ⑨を選択した場合、より効果があると考える理由 総事業費 国のR5補正予算分 (交付限度額(2)) (低所得世帯支援枠分) 給付費 国の応予備費 (交付限度額④) (給付金・定額減税ー 体支援枠分) 給付費 (本支援枠分) 本行費 (本支援枠分) 事務費 国のRS予備費 (交付限度額⑤) (給付支援サービス 分) 国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分) 交付対象経費 合計 93,011 90,435 62,300 25,250 大町町低所得世帯生活支援 給付金交付事業【物価高騰対 策給付金】 見生活を守る R6.3 対象世帯に対して令和6年 までに支給を開始する 対象分野に関連し 0 トームページ、広報誌等 R5補正(地) 低所得 民税均等割のみ課税也 への支援 (一体給付) 大町町住民税均等割のみ課 税世帯支援給付金交付事業 【物価高騰対策給付金】 対象分野に関連し I. 物価高から国 民生活を守る 0 対象世帯に対して令和6年2月 までに支給を開始する 体支援 R5補正(地) 大町町低所得世帯子ども加 算給付金交付事業【物価高機 対策給付金】 I. 物価高から国 民生活を守る こども加算 (一体給付) 0 0 R6.3 対象世帯に対して令和6年2月 までに支給を開始する ホームページ、広報誌等 対象分野に関連し R5補正(地) 体支援 料 として支出] ④RS年度の住民税均等割非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世 帯 (70世帯 130人想定)